

【支店の新設】※従業者変更届を併せて30日以内に提出

様式第三号の四 (第五条の二関係)

(A4)

2 3 0

変更届出書

(第一面)

該当するものの番号を○で囲む

下記のとおり、宅地建物取引業者名簿の登載事項のうち、

- (1)商号又は名称 (2)代表者又は個人 (3)役員 (4)事務所 (5)政令第2条の2で定める使用人 (6)専任の宅地建物取引士について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により届け出ます。

令和7年 4月 1日

届出年月日

関東地方整備局長  
山梨県知事 殿

届出者 商号又は名称 甲州不動産株式会社

郵便番号 (400-0031)

主たる事務所の

所在地 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

氏名 代表取締役 山梨 太郎

(法人にあつては、代表者の氏名)

電話番号 (055) 223 - 1730

ファクシミリ番号 (055) 223 - 1736

商業登記簿上の商号及び所在地表記と同一

一本線で消す

受付番号

受付年月日

届出時の免許証番号

※

※

19 (1)

3000

項番 ◎商号又は名称

11

Table with columns for change date, year, month, day, and change type (フリガナ, 商号又は名称).

Table for '変更前' (Before Change) with columns forフリガナ and 商号又は名称.

確認欄

※

◎代表者又は個人に関する事項

変更区分

12

Table with columns for change date, year, month, day, and change type (役名コード, 登録番号, フリガナ, 氏名, 生年月日).

- 1. 就退任
2. 氏名

Table for '変更前' (Before Change) with columns for change date, year, month, day, and change type (役名コード, 登録番号, フリガナ, 氏名, 生年月日).

確認欄

※





受付番号

※

届出時の免許証番号

1 9 (1) 3 0 0 0

項番

30

事務所の別	2	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※事務所コード	
事務所の名称	大月支店			

事務所の名称は第三面で記入した支店名を記入した事務所の名称「大月支店」を記入

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

変更区分

41

変更年月日	R	0 7	年	0 3	月	2 5	日	1	1. 就退任 2. 氏名
登録番号	1 3	9 8 7 6 5 4							
フリガナ	コウフ サプロウ								
氏名	甲府 三郎								
生年月日	H2年 12月 2日								



変更年月日			年		月		日		
登録番号									
フリガナ									
氏名									

確認欄 ※

41

変更区分

変更年月日			年		月		日		1. 就退任 2. 氏名
登録番号									
フリガナ									
氏名									
生年月日	年 月 日								



変更年月日			年		月		日		
登録番号									
フリガナ									
氏名									

確認欄 ※

添付書類 (2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、  
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に  
該当しない者であることを誓約します。

令和7年 4月 1日

商号又は名称 甲州不動産株式会社  
氏 名 代表取締役 山梨 太郎

法定代理人  
商号又は名称  
氏 名

~~関東地方整備局長~~  
山梨県知事 殿

一本線で消す

政令使用人と専任の取引士を兼ねる場合は添付書類（3）を作成  
政令使用人と専任の取引士が別の場合は、  
政令使用人は添付書類（3）、専任の取引士は添付書類（8）を作成

(A4)

添 付 書 類 (3)

略 歴 書

(フリガナ) 氏 名	コウ サブロ 甲府 三郎		
職 名	政令使用人、専任の取引士	登録番号	13-987654
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 H 27 年 4 月 1 日 至 R 6 年 12 月 31 日	東京不動産株式会社勤務	
	自 R 7 年 3 月 25 日 至 年 月 日	甲州不動産株式会社 政令使用人、専任の取引士就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日	空白期間無職	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和7年 4月 1日

氏 名 甲府 三郎

添付書類(4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

届出年月日

令和7年 4月 1日

一本線で消す

~~関東地方整備局長~~

山梨県知事 殿

商号又は名称 甲州不動産株式会社

氏名 代表取締役 山梨 太郎

(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号	1名	2名
大月支店	山梨県大月市大月町花咲1608番地1	1名	1名
		名	名
		名	名

事務所の名称は第三面で記入した事務所の名称「大月支店」と記入

契約期間が途中で切れる場合、  
「自動更新」または「更新可」を記入  
※個人、法人所有を問わない

(A4)

添付書類 (7)

事務所を使用する権原に関する書面

所有者欄が個人所有である場合には、  
氏名のみで可

土地建物登記簿謄本、賃貸  
借契約書、使用貸借契約書  
に記載されている用途を  
記入

事務所の所有者が申請者と異なる場合

	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) <b>本店</b> (所在地) <b>山梨県甲府市 丸の内一丁目6番1号</b>	<b>山梨 太郎</b>	<b>山梨 太郎</b>	<b>R7. 3. 1</b>	<b>R7. 3. 1 ~ R12. 2. 28 (更新可)</b>	<b>賃貸借</b>	<b>事務所</b>
(事務所名) <b>大月支店</b> (所在地) <b>山梨県大月市 大月町花咲1608番地1</b>	<b>甲州不動産 株式会社 代表取締役 山梨 太郎</b>					

「賃貸借」または  
「使用貸借」を記入

申請者と同じ場合には斜線  
を記入

事務所の名称は第三面で記入し  
た事務所の名称「大月支店」と  
記入

所有者欄が法人所有である場合には、法  
人名、役職名、氏名を必ず記入

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和7年 4月 1日

商号又は名称 **甲州不動産株式会社**

氏 名 **代表取締役 山梨 太郎**  
(法人にあつては、代表者の氏名)

備考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
  - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
  - 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

役職が専任の取引士のみの場合は添付書類（８）を使用

役員及び政令使用人を兼務している場合は、添付書類（３）を使用

(A4)

添 付 書 類 ( 8 )

略 歴 書 ( 専任の宅地建物取引士等 )

住 所	電話番号 (            )            —		
(フリガナ) 氏 名		生年月日	年    月    日
職 名		登録番号	
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自    年    月    日 至    年    月    日		
	自    年    月    日 至    年    月    日		
	自    年    月    日 至    年    月    日		
	自    年    月    日 至    年    月    日		
	自    年    月    日 至    年    月    日		
	自    年    月    日 至    年    月    日		
	自    年    月    日 至    年    月    日		
	自    年    月    日 至    年    月    日		
	自    年    月    日 至    年    月    日		
	自    年    月    日 至    年    月    日		

上記のとおり相違ありません。

年    月    日

氏 名

備 考

法第31条の3第2項により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

## 添付書類(9)

## 代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者(法人である場合においては、その役員)		
(フリガナ) 氏名	住所	電話番号
政令第二条の二で定める使用人		
(フリガナ) 氏名	住所	電話番号
コウフ サブロウ 甲府 三郎	山梨県甲府市貫川二丁目1番8号	090-1234-5678
変更の場合は、変更の該当がある者のみを記入		

上記のとおり相違ありません。

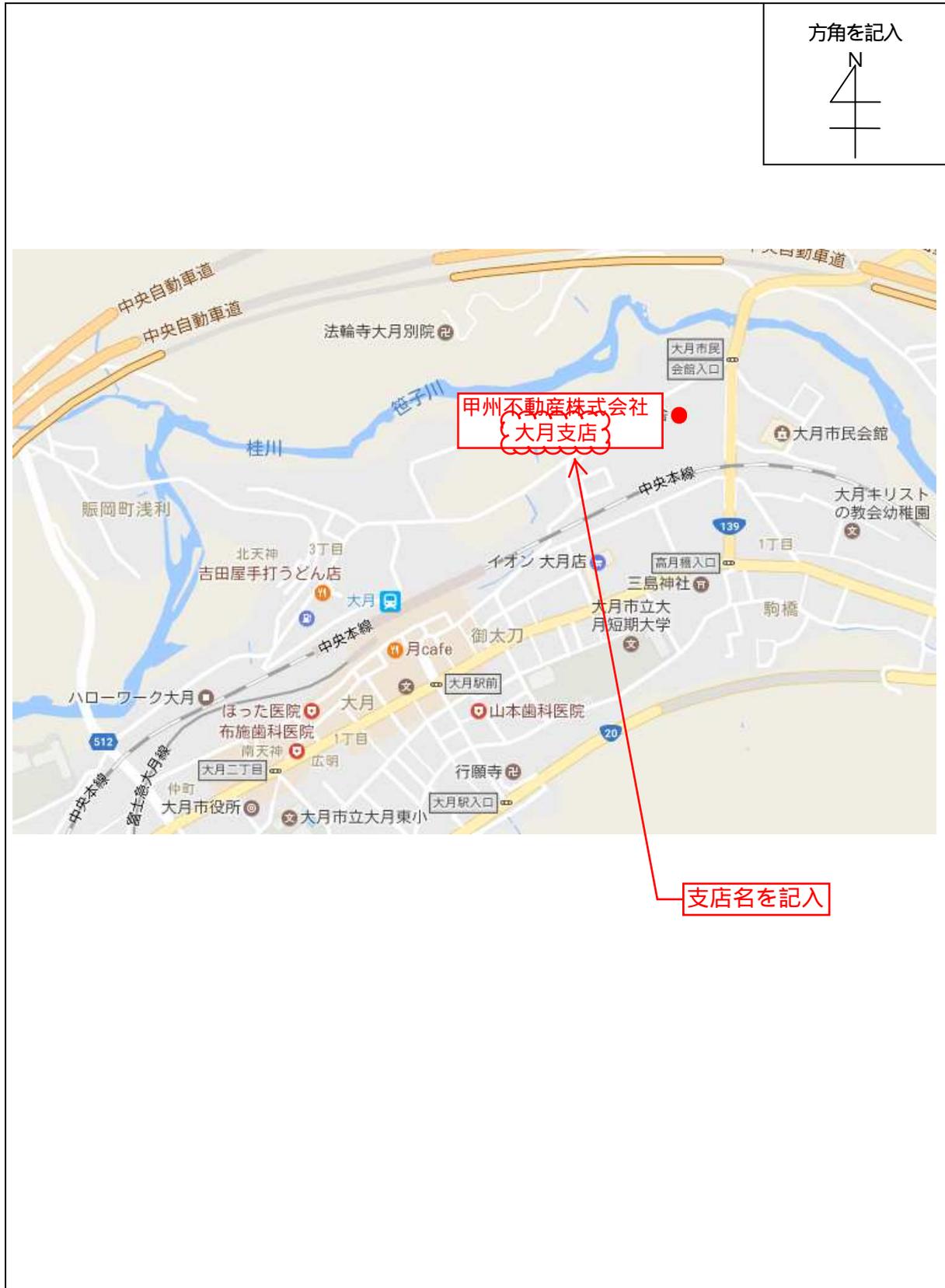
令和7年 4月 1日

氏名 代表取締役 山梨 太郎

## 備考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること

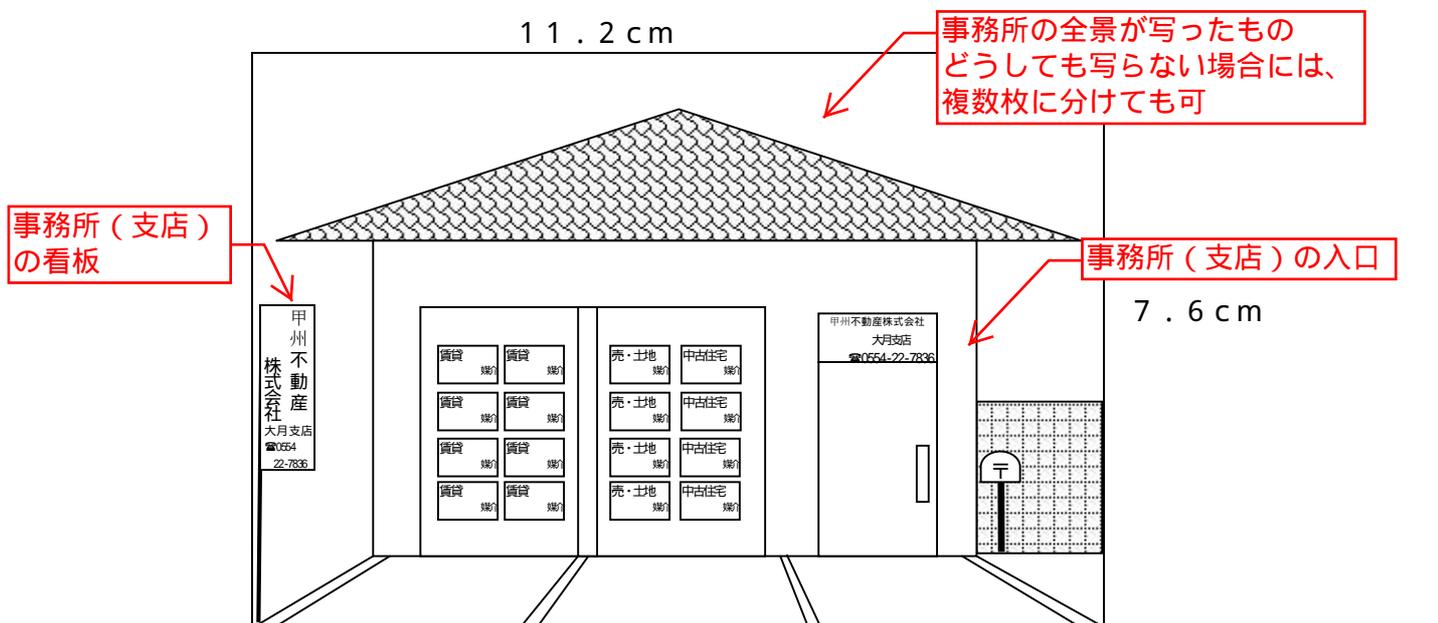
# 事務所の案内図



- (注) 1. 最寄りの駅、道路、目標物等を記入して主たる事務所の位置を明示してください。  
2. 従たる事務所がある場合は、この用紙をコピーして、その事務所の位置を明示してください。

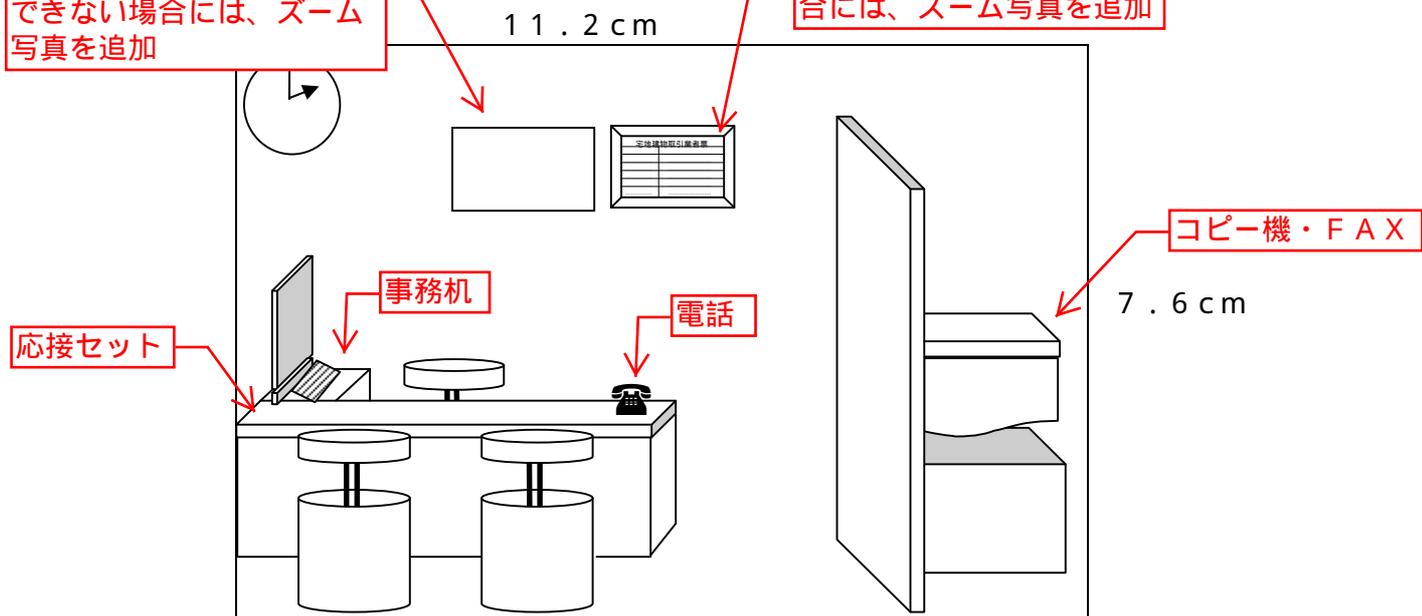
# 事務所の写真

事務所の名称 大月支店 ← 事務所の名称は「甲州不動産株式会社」でなく  
第三面で記入した「大月支店」等の名称で記入



報酬額  
報酬額の率が写真から判断  
できない場合には、ズーム  
写真を追加

業者票  
記載内容が判別できない場  
合には、ズーム写真を追加



- (注) 1. 【事務所外観】事務所の入口・看板を含め建物全景が確認できる必要枚数を貼付  
2. 【ビル等の内部にある事務所】1. に追加して建物入口が確認できる写真を貼付  
3. 【事務所内部】応接セット、電話、事務機（事務スペース）等が確認できる必要枚数を貼付  
4. 【更新又は変更の場合】業者票掲示・報酬額掲示の状況が確認できるもの  
5. 申請前6ヶ月以内に撮影したもので必ずカラー写真  
（デジタルカメラで撮影した写真でも鮮明であれば可・ポラロイド写真は不可）  
6. この用紙は必要枚数に応じてコピーしてください  
7. 副本はカラーコピーでも構いません